

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第40期) 至 平成25年3月31日

株式会社アドヴァン

(E02826)

第40期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アドヴァン

目 次

	頁
第40期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【販売及び仕入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第40期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社アドヴァン
【英訳名】	ADVANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山形 雅之助
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 古賀 正行
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号
【電話番号】	03(3475)0394
【事務連絡者氏名】	経理部 古賀 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社アドヴァン 大阪支店 (大阪市中央区本町3丁目3番12号) 株式会社アドヴァン 名古屋支店 (名古屋市中区東桜2丁目22番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	13,412,046	10,746,668	11,750,700	12,895,113	15,413,610
経常利益 (千円)	2,387,373	2,044,331	2,466,247	3,328,427	4,611,734
当期純利益 (千円)	1,243,566	850,212	1,312,498	1,826,278	2,714,908
包括利益 (千円)	—	—	1,239,591	2,128,171	3,898,818
純資産額 (千円)	19,015,147	19,305,220	19,662,249	20,975,383	24,043,603
総資産額 (千円)	30,299,886	28,878,253	30,932,385	32,057,021	37,129,824
1株当たり純資産額 (円)	843.11	879.14	925.33	1,013.50	1,183.97
1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.81	38.21	60.67	87.18	132.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	49.72	37.74	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.8	66.9	63.6	65.4	64.8
自己資本利益率 (%)	6.5	4.4	6.7	9.0	12.1
株価収益率 (倍)	8.5	17.3	11.3	9.0	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,040,595	3,189,628	2,072,534	1,512,740	2,689,343
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,943	△5,723,357	△816,116	△1,485,646	205,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△827,507	△2,497,871	427,458	△1,521,081	△364,949
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,489,277	1,478,391	3,175,997	1,680,366	4,265,712
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	321 [—]	275 [—]	260 [—]	259 [—]	274 [—]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	12,925,698	10,341,428	11,337,917	12,611,389	15,148,481
経常利益 (千円)	1,840,688	1,362,317	1,743,038	2,655,789	3,485,167
当期純利益 (千円)	636,273	456,114	910,112	1,454,148	2,071,617
資本金 (千円)	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000	12,500,000
発行済株式総数 (株)	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346	26,906,346
純資産額 (千円)	16,933,070	16,829,102	16,780,978	17,723,896	20,148,202
総資産額 (千円)	24,740,295	23,825,935	25,876,775	26,975,904	30,017,369
1株当たり純資産額 (円)	750.79	766.38	789.73	856.39	992.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.0 (—)	20.0 (—)	20.0 (—)	25.0 (—)	35.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.53	20.50	42.07	69.41	101.41
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.44	20.25	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.4	70.6	64.8	65.7	67.1
自己資本利益率 (%)	3.7	2.7	5.4	8.4	10.9
株価収益率 (倍)	16.6	32.3	16.3	11.4	10.2
配当性向 (%)	72.6	97.6	47.5	36.0	34.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	248 [—]	199 [—]	186 [—]	181 [—]	187 [—]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	輸入セラミックタイルの販売を目的に東京都中央区銀座にて株式会社アドヴァンを設立。(資本金5,000千円)
昭和53年9月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。原宿ショールーム開設。
昭和55年8月	業容拡大の為、インテリアタイル株式会社を吸収合併。
10月	東京都港区浜松町に本店移転。
昭和57年9月	規格石材の輸入販売開始。
昭和58年3月	大阪支店開設。
昭和59年12月	千葉県野田市に野田流通センター完成。
昭和60年8月	福岡支店開設。
昭和61年5月	名古屋支店開設。
昭和63年1月	広島支店開設。
6月	東京都渋谷区神宮前に本店移転。
平成元年4月	仙台支店開設。
平成2年1月	札幌支店開設。
平成3年1月	株式会社アド・ウィンインターナショナルを吸収合併。
4月	横浜支店開設。
平成4年11月	東京都渋谷区神宮前に本社社屋及びショールーム完成。
平成5年12月	茨城県岩井市(現 坂東市)に岩井流通センター完成。
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年8月	福岡県朝倉郡三輪町(現 筑前町)に九州流通センター完成。
平成10年8月	三重県上野市(現 伊賀市)に名阪流通センター完成。
12月	当社100%出資子会社のアドヴァン管理サービス株式会社設立。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	北関東支店開設(平成21年11月より東京支店へ統合)
平成13年12月	タイル、石材工事会社の株式会社ヤマコーを100%子会社化。
平成14年11月	岩井流通センターを拡張し、岩井第二倉庫完成。
平成15年4月	岩井流通センターに、岩井第三倉庫完成。
平成17年10月	大阪市中央区本町に大阪支店新社屋及びショールーム完成。
平成19年4月	子会社のアドヴァン管理サービス株式会社は、会社分割によりアドヴァンロジスティクス株式会社を分社化。
10月	岩井流通センターに、岩井第七倉庫完成。
平成21年12月	名阪流通センターに、新倉庫完成。
平成23年6月	岩井流通センターに、新倉庫(加工場)完成。
平成24年5月	東京原宿ショールーム本館横にアクア館オープン。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アドヴァン)及び子会社(アドヴァン管理サービス株式会社、アドヴァンロジスティクス株式会社、株式会社ヤマコー)より構成されており、建築資材の輸入販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

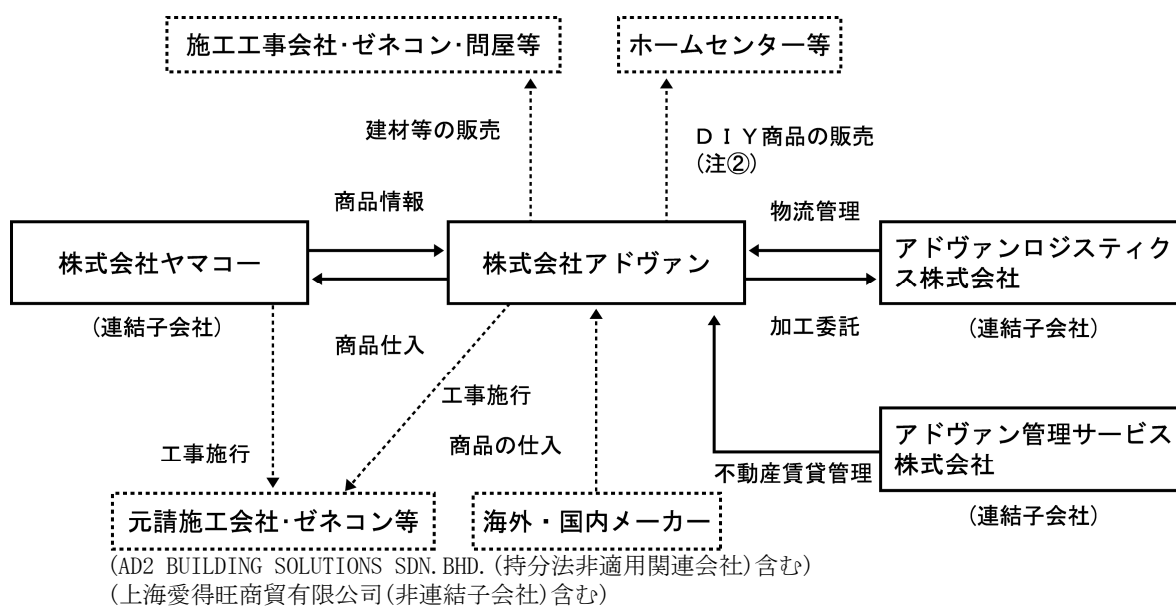
なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 建材関連事業…………… 主に店舗・商業施設、住宅・マンション等に使用する建築資材や、洗面・水廻り商品等の輸入販売、及び工事業
当社が主に海外メーカーから輸入し、国内の工事店等に販売しております。
なお、商品配送業務及び加工等の一部をアドヴァンロジスティクス株式会社へ委託しております。また、商品の一部を株式会社ヤマコーへ販売しております。
- (2) 不動産賃貸事業…………… ビル社宅の不動産管理業
当社本社ビル、物流センター及び社宅の当社への賃貸不動産管理を子会社アドヴァン管理サービス株式会社が行っております。
- (3) その他…………… 物流管理業
当社商品の入出庫業務を、子会社アドヴァンロジスティクス株式会社が行っております。
HRB事業
主に煉瓦・鉢などのガーデニング関連商品の卸売事業。当社が主に海外メーカーから輸入し、国内のホームセンターへ卸売販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(建材関連事業)

(不動産賃貸事業) (その他)



- (注) ① HRBはHomecenter and Retail Businessの略であり、ホームセンターへの卸売販売の総称として使用しております。
 ② DIYはDo It Yourselfの略で、ホームセンターで販売している商品の総称として使用しておりますが、当社ではそのうちガーデニング関連商品を主に取り扱っております。
 ③ 上海愛得旺商貿有限公司は、非連結子会社としております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
アドヴァン管理サービス株式会社	東京都渋谷区	7,090	不動産賃貸事業	100	ビル社宅等の不動産の賃貸管理業務を行っている。役員の兼務あり。
アドヴァンロジスティクス株式会社	茨城県坂東市	10	建材関連事業及びその他	100	当社商品の加工委託、物流管理業務を行っている。役員の兼務あり。
株式会社ヤマコー	東京都荒川区	10	建材関連事業	100	当社商品の仕入。役員の兼務あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 アドヴァン管理サービス株式会社は特定子会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 または被所有割合 (%)	関係内容
株式会社不二総業	東京都渋谷区	97	不動産管理業	被所有 40.74	当社役員及びその近親者が100%出資する会社。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建材関連事業	203
不動産賃貸事業	1
その他	40
全社(共通)	30
合計	274

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187	34.94	9.22	5,194,430

セグメントの名称	従業員数(人)
建材関連事業	151
不動産賃貸事業	-
その他	8
全社(共通)	28
合計	187

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、円高や海外経済の減速等の下振れリスクがあるなか、震災からの復興需要などを背景に緩やかに持ち直しの動きを見せてきましたが、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転じるとともに、企業収益や消費動向にも改善が見られ、次第に景気の本格回復への期待が高まるようになりました。

当社グループに関しては、リーマンショック以降厳しい事業環境が続いてきましたが、前期震災で落ち込んだ反動や、事業環境の好転を背景に、積極的な販売促進策を実施し、売上伸張に注力してまいりました。また、水廻り商品専門の「ショールーム”アクア館”」を本社ショールームの隣りにオープンさせるとともに、昨年からのスタートしたテレビCMや「建物図鑑」等の提供番組の効果として、企業認知度が向上し、ショールームへの来店者数も増加するなど、営業活動を後押しする要因の一つとなりました。

経費面ではテレビCM等への積極的な投資もあり、販売管理費は増加しましたが、売上高の増加によりこれを吸収し、販売管理費比率は低下いたしました。

また、倉庫施設の拡充や加工場への最新機械の積極的な導入により合理化を図るなど、グループ一丸となって推進したコストの低減や徹底的な合理化、効率化も収益回復の一因となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,413百万円（前期比19.5%増）、営業利益は3,779百万円（前期比22.6%増）となりました。なお、昨年末から急激に円安が進んだ影響で、この3月末に営業外収益に為替評価益を667百万円計上したことで、経常利益は4,611百万円（前期比38.6%増）、当期純利益は2,714百万円（前期比48.7%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(建材関連事業)

建材関連事業は、企業収益の改善が進むとともに新築建築着工戸数も堅調に推移するなど、国内景気は回復の兆しが見られるようになりました。このような事業環境を背景に、当社グループは、組織的な営業活動の展開と、テレビCMへの投資や、物流・ショールーム施設の拡充など、積極的な事業活動を推し進めた結果、当連結会計年度の建材関連事業の売上高は、14,462百万円（前期比22.3%増）、営業利益は4,005百万円（前期比27.3%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当連結会計年度の不動産管理事業の売上高は1,297百万円（前期比12.2%増）、営業利益は701百万円（前期比33.1%増）となりました。

(その他)

その他には物流管理事業とホームセンターへの卸売販売からなるHRB事業があり、その他の当連結会計年度の売上高は1,315百万円（前期比12.6%減）、営業利益は366百万円（前期比87.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,585百万円増加の4,265百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は4,538百万円（前年同期は3,119百万円）となりましたが、法人税等の支払いなどにより、営業活動により得られた資金は2,689百万円（前年同期は1,512百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が1,081百万円ありますが、定期預金の解約による払戻し等により、投資活動によるキャッシュ・フローは205百万円（前年同期は1,485百万円の支出）の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは364百万円(前年同期は1,521百万円の支出)の支出となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済が955百万円、配当金の支払が516百万円、また、自己株式の取得による支出が314百万円ありますが、銀行借入により1,500百万円の資金調達を行っております。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
建材関連事業(百万円)	14,462	122.3
不動産賃貸事業(百万円)	4	-
その他事業(百万円)	946	88.7
合計(百万円)	15,413	119.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
建材関連事業(百万円)	7,493	116.9
不動産賃貸事業(百万円)	-	-
その他事業(百万円)	323	83.5
合計(百万円)	7,818	115.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの現状認識と今後の課題

当社グループは営業活動の組織的な強化と企業パブリシティの向上に努めるとともに、引き続きコストダウンへの取り組みと経営の効率化に努め、ローコスト経営を実践し、業績の拡大と進展に努めてまいります。また、引き続きコストダウンと販売費及び一般管理費の低減に努め、効率経営に取り組むとともに、財務体質の一層の強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

また、物流施設やショールーム施設への投資など、中長期的な経営戦略により事業の競争力と差別化を図り、経営基盤の一層の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、将来の想定に関する事項には不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済状況について

当社グループは主に一般建築、マンション・住宅関連、店舗・商業施設等の建築資材を海外メーカーより仕入れ、国内で販売しておりますが、国内の経済状況または建築需要動向等に著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品仕入について

当社グループは海外からの商品仕入れが大部分を占めており、仕入先は欧州を中心にアジア、米国等様々な地域及びメーカーから仕入れてリスクを分散させておりますが、海外の主要な仕入先の国々が長期にわたり政治的・経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法からその他の建設業法等を含め様々な法規制の適用を受けており、今後についても社会情勢の変化等により、法改正や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業活動の概況

企業収益の改善が進むとともに新築建築着工戸数も堅調に推移するなど、国内景気は回復の兆しが見られるようになりました。このような事業環境を背景に、当社グループは、建材関連事業を中心に、組織的な営業活動の展開と、テレビCMへの投資や、物流・ショールーム施設の拡充など、積極的な事業活動を推し進めてきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,413百万円(前期比19.5%増)、営業利益は3,779百万円(前期比22.6%増)、経常利益は4,611百万円(前期比38.6%増)、当期純利益は2,714百万円(前期比48.7%増)となりました。

(2) 財政状況の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は37,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,072百万円の増加となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2,924百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,157百万円の増加となりました。

負債は前連結会計年度末に比べ2,004百万円の増加となりました。これは主に銀行借入により資金調達を行ったことによります。

純資産につきましては、24,043百万円となり、前連結会計年度に比べ3,068百万円の増加となりました。利益剰余金は2,197百万円の増加となり、その他の包括利益累計額が1,183百万円増加しております。この結果、自己資本比率は64.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,266百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 建材関連事業

当連結会計年度の設備投資は、ショールームの改装費用などもあり、総額で133百万円の投資を実施しました。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、本社隣りの土地の取得などもあり、総額で1,038百万円の投資を実施しました。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資は、工具器具備品などの取得であり、総額で12百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	建材関連事 業・その他	建物附属設 備・車両・ 器具備品他	174,241	32,134	714,246 (160.7)	45,910	966,533	130
全国支店営業所	建材関連事 業・その他	建 物・車 両・器具備 品他	1,058,742	24,586	1,435,619 (774.1)	12,776	2,531,724	57

子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァ ン管理サ ービス株 式会社	本社 (東京都 渋谷区)	不動産賃 貸事業	提出会 社本 社統 括・営 業拠 点施設	1,078,919	1,051	5,753,518 (1,325.9)	105	6,833,594	1
	野田流通 センター (千葉県 野田市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	365	-	287,273 (6,863.1)	-	287,638	-
	岩井流通 センター (茨城県 坂東市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	2,233,801	191,919	2,127,074 (127,306.9)	14,836	4,567,631	-
	名阪流通 センター (三重県 伊賀市)	不動産賃 貸事業	物流倉庫 他	853,358	58,980	508,200 (18,454.8)	966	1,421,506	-
	九州流通 センター (福岡県 朝倉郡 筑前町)	不動産賃 貸業	物流倉庫 他	365,344	32,921	300,000 (13,138.3)	914	699,180	-
	その他全 国各28ヶ 所	不動産賃 貸事業	寮施設他	304,623	-	323,557	160	628,340	-

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アドヴァ ンロジス ティクス 株式会 社	本社及び 岩井流通 センター (茨城県 坂東市)	物流管理 事業・建 材関連事 業	機械、工 具器具他	3,665	97,382	-	13,850	114,897	44
	野田流通 センター (千葉県 野田市)	物流管理 事業	機械、工 具器具他	-	989	-	0	989	-
	名阪流通 センター (三重県 伊賀市)	物流管理 事業	機械、工 具器具他	-	168	-	0	168	6
	九州流通 センター (福岡県 朝倉郡 筑前町)	物流管理 事業	機械、工 具器具他	-	0	-	0	0	4

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社 ヤマコー	本社 (東京都 荒川区)	建材関連 事業	寮施設他	199	16,529	237,086 (4,093.1)	6,784	260,599	33

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

- 2 各事業所の従業員数は、当該事業所における提出会社及び子会社の就業人員の合計であります。
- 3 子会社の設備のうち、本社ビル、流通センターの全て、並びに寮社宅施設の多くは提出会社へ賃貸しております。
- 4 アドヴァン管理サービス株式会社の業務については、提出会社の従業員1人が兼務にて行っております。
- 5 上記の他、重要な賃借設備として以下のものがあります。なお、賃借料には消費税等は含めておりません。(提出会社)

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地・建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
全国支店営業所 (6ヶ所)	建材関連事業・ その他	営業拠点施設	1,001.7	57	36,473

(子会社)

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地・ 建物面積 (㎡)	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社 ヤマコー	本社 (東京都 荒川区)	建材関連事業	本社ビル・ 寮施設	1,065.8	33	29,603

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経営戦略及び今後の事業計画等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定におきましては、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,000,000
計	81,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,906,346	26,906,346	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,906,346	26,906,346	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月11日 (注) 1	—	27,326,346	5,570,027	12,500,000	△5,570,027	2,230,972
平成15年3月19日 (注) 2	△420,000	26,906,346	—	12,500,000	—	2,230,972

(注) 1 資本準備金の資本金への組入れ

2 利益による株式消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	35	42	66	4	4,808	4,983	—
所有株式数(単元)	-	22,884	1,616	89,799	6,052	55	148,535	268,941	12,246
所有株式数の割合(%)	-	8.50	0.60	33.38	2.27	0.02	55.23	100.0	—

(注) 1 自己株式6,598千株(24.52%)は「個人その他」に65,986単元含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ64単元、及び40株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社不二総業	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	8,273	30.75
藪田雅子	東京都荒川区	802	2.98
山形雅之助	東京都荒川区	753	2.80
山形吉之助	東京都渋谷区	728	2.70
有限会社山形兄弟	東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号	512	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	458	1.70
山形和子	東京都荒川区	363	1.35
山形雅二	東京都渋谷区	362	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	284	1.05
株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	231	0.85
計	—	12,769	47.46

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、全て信託業務に係るものであります。なおその内訳は、投資信託140千株、年金信託69千株、その他信託532千株となっております。

2 上記の他、自己株式が6,598千株(24.52%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式6,598,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式20,295,500	202,955	—
単元未満株式	普通株式12,246	—	—
発行済株式総数	26,906,346	—	—
総株主の議決権	—	202,955	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替名義の株式が6,440株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数64個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アドヴァン	東京都渋谷区神宮前 4丁目32番14号	6,598,600	—	6,598,600	24.52
計	—	6,598,600	—	6,598,600	24.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月7日)での決議状況 (取得期間 平成23年4月8日～平成24年4月7日)	150,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	146,400	99,931,500
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,600	68,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.4	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	2.4	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月24日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月27日～平成24年6月26日)	150,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	139,700	99,979,100
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,300	20,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.9	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	6.9	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月1日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月2日～平成24年9月1日)	143,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	142,900	99,978,100
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	100	21,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.1	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	0.1	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月16日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月19日～平成24年12月18日)	145,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	118,900	86,805,700
当事業年度における取得自己株式	17,600	13,187,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,500	6,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.9	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	5.9	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月16日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月17日～平成25年4月16日)	135,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	124,500	99,938,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,500	61,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.8	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.8	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月5日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月6日～平成25年6月5日)	143,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	123,600	99,939,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,400	60,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.6	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	13.6	0.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年10月4日)での決議状況 (取得期間 平成24年10月5日～平成25年10月4日)	125,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	122,500	99,994,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,500	5,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.0	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	2.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	161	138,070
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	6,598,600	—	6,598,600	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得自己株式、及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を重要項目と位置付けており、業績並びに投資状況や財務状況などを勘案しながら、積極的に利益還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ実施しております。また、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会であり、期末配当につきましては株主総会であります。

当期の配当金につきましては、株主の皆様への利益還元と、今後の事業活動のための内部留保を総合的に勘案し、昨年より10円増額し、1株当たり35円といたします。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成25年6月27日定時株主総会	710,769	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	794	691	729	814	1,084
最低(円)	290	412	496	616	700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	845	880	939	919	918	1,084
最低(円)	771	780	815	875	860	894

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山形 雅之助	昭和45年1月20日生	平成5年2月 当社入社 平成10年6月 当社取締役商品部長 平成12年4月 当社専務取締役商品部長 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成16年4月 当社代表取締役社長(現任)	注4	753
取締役 副社長	営業統括	末次 廣明	昭和32年1月18日生	昭和60年12月 当社入社 平成8年6月 当社取締役東京支店営業二部長 平成13年2月 当社常務取締役営業本部長 平成16年4月 当社専務取締役営業本部長 平成20年4月 当社取締役副社長営業統括(現任)	注4	43
取締役	商品開発部長	山形 吉之助 (注2)	昭和48年11月19日生	平成10年1月 当社入社 平成19年6月 当社取締役DIY事業部長 平成24年1月 当社取締役商品開発部長(現任)	注4	728
取締役	新規事業部長	山形 朋道 (注3)	昭和47年3月25日生	平成7年7月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店営業部部長 平成24年1月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役新規事業部長(現任)	注4	28
取締役	設計工事部長	林 勝	昭和18年3月10日生	昭和51年7月 フジ大理石株式会社入社 平成13年12月 有限会社林石材設立 平成25年5月 当社入社設計工事部長 平成25年6月 当社取締役設計工事部長(現任)	注4	—
常勤監査役		松村 正弘	昭和28年9月28日生	平成10年1月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員総務・人事部長 平成24年6月 当社取締役総務・人事部長 平成25年6月 当社監査役(現任)	注6	7
常勤監査役 (注1)		西原 武史	昭和24年9月16日生	昭和48年4月 株式会社紀伊國屋書店入社 平成13年11月 同社内部監査部長 平成20年11月 同社常勤監査役 平成24年11月 同社常勤監査役退任 平成25年6月 当社監査役(現任)	注6	—
常勤監査役 (注1)		宇野 孝正	昭和14年8月2日生	平成6年3月 山一證券株式会社取締役本店長 平成8年6月 同社常務取締役名古屋駐在兼支店長 平成16年6月 日興證券株式会社(現SMB C日興証券株式会社)非常勤勤務 平成20年6月 当社監査役(現任)	注5	1
監査役		河村 尚武	昭和8年2月15日生	昭和61年7月 当社入社 貿易部長 平成3年6月 当社専務取締役 平成7年5月 当社監査役(現任)	注5	6
監査役 (注1)		廣川 昭廣	昭和24年5月1日生	平成20年7月 神田税務署長 平成24年6月 当社監査役(現任) 廣川税理士事務所代表	注5	—
						1,566

(注) 1 監査役西原武史、監査役宇野孝正、監査役廣川昭廣は社外監査役であります。

2 取締役山形吉之助は、代表取締役社長山形雅之助の実弟であります。

3 取締役山形朋道は、代表取締役社長山形雅之助の従兄弟であります。

4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年。

5 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年。

6 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年。

7 上記のほか、当社は執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は取締役会により法令で定められた事項及び経営上の重要な事項についての意思決定を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在の監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成されております。監査役会は毎月1回実施し、各部署より業務の現状報告を求めるとともに、取締役会など重要な会議への出席等を通じて、経営及び取締役の職務執行に対する適正な監査を行っております。なお、専門的な知見を有する社外監査役により、経営全般に対する監視機能を高めるため、現状の監査役制度を採用しております。

当社は、監査・監督機関としては、監査役のほかに代表取締役直轄の内部監査室を設け、内部監査室2名により内部監査の強化と内部統制システムの適正性の確保に努めております。

当社は、内部監査室の充実強化を図ることで、業務執行に対する法令順守並びに適法性の確保に努めております。また、必要に応じてリスク対応内部統制委員会を設置し、特に財務報告の信頼性を損なうリスクの把握、分析、評価を行い、適切な対策を実施するように努めております。

② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査室は2名で構成しております。内部監査室は監査役と相互連携しながら、内部監査業務や内部統制システムの整備・運用に関する監査を行っております。なお、社外監査役の廣川昭廣は税理士の資格を有しており、会計、税務に関しての相当程度の知見を有しております。

また、内部監査室並びに常勤監査役は、会計監査人と相互連携し、内部統制監査を中心に評価の適正性の確保に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役は選任しておりません。なお、社外監査役については、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係のない独立した役員であります。

社外監査役は原則会社と利害関係のない独立した監査役で、税理士など会計や税務等の専門的知見を有する監査役を中心に選任しております。社外監査役が会計や税務等の専門的知見を有することで適正な監査遂行が期待でき、これにより経営に対する監視機能も強化されると考えております。このように、経営に対する監視機能は、専門的な知見を有する社外監査役の選任で十分機能しうると考えられるため、現状の体制としております。

また、内部監査室との相互協力により情報を共有化し、監査業務や内部統制システムに係る評価に関し、適正性の確保に努めております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	80,300	80,300	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く。)	1,800	1,800	—	—	—	1
社外役員	6,806	6,806	—	—	—	4

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関しては、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲において、取締役の職務執行状況や業績動向など総合的に判断して決定しております。

⑤ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	38,848	38,848	—	—	—
非上場株式以外の株式	1,109,284	782,717	33,686	36,740	91,337 (—)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当該事業年度の減損処理額であります。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は監査法人A&Aパートナーズに所属する木間久幸氏、町田真友氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他4名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨、定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	—	25,000	—
連結子会社	2,000	—	2,000	—
計	27,000	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等に対して的確に対応出来るように努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,780,366	7,458,096
受取手形及び売掛金	※3 3,593,568	※3 4,224,481
商品	2,518,003	2,425,974
仕掛品	6,500	3,892
繰延税金資産	84,487	25,339
為替予約	102,953	765,838
その他	197,913	293,488
貸倒引当金	△27,898	△17,125
流動資産合計	12,255,894	15,179,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,107,893	※2 9,632,863
減価償却累計額	△3,208,571	△3,568,037
建物及び構築物（純額）	※2 5,899,321	※2 6,064,826
機械装置及び運搬具	749,794	1,016,912
減価償却累計額	△485,476	△560,249
機械装置及び運搬具（純額）	264,318	456,662
工具、器具及び備品	197,942	224,297
減価償却累計額	△131,426	△143,743
工具、器具及び備品（純額）	66,515	80,554
土地	※2 11,216,327	※2 11,686,575
建設仮勘定	4,704	15,751
有形固定資産合計	17,451,188	18,304,369
無形固定資産		
借地権	124,422	1,315
電話加入権	10,666	10,666
その他	69,729	63,413
無形固定資産合計	204,818	75,395
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,285,100	※1 958,399
敷金及び保証金	13,289	13,329
会員権	196,970	109,360
長期積立金	206,039	265,574
繰延税金資産	—	548
為替予約	398,406	2,188,716
その他	19,117	10,374
貸倒引当金	△6,232	—
投資その他の資産合計	2,112,690	3,546,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定資産合計	19,768,697	21,926,068
繰延資産		
社債発行費	32,429	23,770
繰延資産合計	32,429	23,770
資産合計	32,057,021	37,129,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,683	678,882
短期借入金	※2 947,120	※2 1,031,014
1年内償還予定の社債	100,000	4,100,000
未払法人税等	899,826	1,198,662
未払消費税等	51,752	75,131
未払費用	209,264	262,974
繰延税金負債	—	188,849
賞与引当金	113,619	72,568
役員賞与引当金	920	2,273
その他	220,530	388,994
流動負債合計	3,083,715	7,999,350
固定負債		
社債	5,600,000	1,500,000
長期借入金	※2 2,304,760	※2 2,786,707
繰延税金負債	43,420	748,282
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	15,800	17,938
固定負債合計	7,997,922	5,086,869
負債合計	11,081,638	13,086,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	2,230,972	2,230,972
利益剰余金	11,226,115	13,423,622
自己株式	△5,204,809	△5,518,006
株主資本合計	20,752,278	22,636,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,991	59,053
繰延ヘッジ損益	227,096	1,347,961
その他の包括利益累計額合計	223,105	1,407,014
純資産合計	20,975,383	24,043,603
負債純資産合計	32,057,021	37,129,824

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	12,895,113	15,413,610
売上原価	6,433,783	7,839,619
売上総利益	6,461,330	7,573,991
販売費及び一般管理費	※1 3,379,672	※1 3,794,981
営業利益	3,081,658	3,779,009
営業外収益		
受取利息	11,637	11,710
受取配当金	34,930	33,686
賃貸収入	20,545	31,467
受取運賃収入	157,202	131,568
為替差益	—	56,598
デリバティブ評価益	150,468	667,422
仕入割引	11,505	12,944
その他	26,405	25,450
営業外収益合計	412,695	970,849
営業外費用		
支払利息	135,766	122,715
自己株式取得費用	1,403	1,140
社債発行費償却	8,658	8,658
為替差損	6,212	—
その他	13,885	5,611
営業外費用合計	165,926	138,125
経常利益	3,328,427	4,611,734
特別利益		
固定資産売却益	※2 728	—
投資有価証券売却益	—	81,220
特別利益合計	728	81,220
特別損失		
固定資産処分損	※3 27,257	※3 21,075
投資有価証券売却損	100,858	44,480
会員権評価損	—	89,110
和解金	67,000	—
特別退職慰労金	14,908	—
特別損失合計	210,024	154,666
税金等調整前当期純利益	3,119,131	4,538,287
法人税、住民税及び事業税	1,283,319	1,571,437
法人税等調整額	9,533	251,941
法人税等合計	1,292,853	1,823,379
少数株主損益調整前当期純利益	1,826,278	2,714,908
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,826,278	2,714,908

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,826,278	2,714,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,355	63,044
繰延ヘッジ損益	255,538	1,120,865
その他の包括利益合計	※ 301,893	※ 1,183,909
包括利益	2,128,171	3,898,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,128,171	3,898,818
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
当期首残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
当期首残高	9,824,815	11,226,115
当期変動額		
剰余金の配当	△424,978	△517,401
当期純利益	1,826,278	2,714,908
当期変動額合計	1,401,299	2,197,507
当期末残高	11,226,115	13,423,622
自己株式		
当期首残高	△4,814,751	△5,204,809
当期変動額		
自己株式の取得	△390,058	△313,197
当期変動額合計	△390,058	△313,197
当期末残高	△5,204,809	△5,518,006
株主資本合計		
当期首残高	19,741,037	20,752,278
当期変動額		
剰余金の配当	△424,978	△517,401
当期純利益	1,826,278	2,714,908
自己株式の取得	△390,058	△313,197
当期変動額合計	1,011,241	1,884,310
当期末残高	20,752,278	22,636,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,346	△3,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,355	63,044
当期変動額合計	46,355	63,044
当期末残高	△3,991	59,053
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28,441	227,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,538	1,120,865
当期変動額合計	255,538	1,120,865
当期末残高	227,096	1,347,961
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78,788	223,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,893	1,183,909
当期変動額合計	301,893	1,183,909
当期末残高	223,105	1,407,014
純資産合計		
当期首残高	19,662,249	20,975,383
当期変動額		
剰余金の配当	△424,978	△517,401
当期純利益	1,826,278	2,714,908
自己株式の取得	△390,058	△313,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,893	1,183,909
当期変動額合計	1,313,134	3,068,219
当期末残高	20,975,383	24,043,603

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,119,131	4,538,287
減価償却費	467,348	522,116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,149	△41,051
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,810	1,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,414	△17,005
受取利息及び受取配当金	△46,567	△45,397
支払利息	135,766	122,715
自己株式取得費用	1,403	1,140
為替差損益 (△は益)	1,642	△45,389
デリバティブ評価損益 (△は益)	△150,468	△667,422
社債発行費償却	8,658	8,658
固定資産売却損益 (△は益)	△728	—
固定資産処分損益 (△は益)	27,257	21,075
投資有価証券売却損益 (△は益)	100,858	△36,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△655,787	△630,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△574,732	90,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	283,507	207,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,526	23,378
未払費用の増減額 (△は減少)	68,635	54,078
その他	6,233	35,741
小計	2,779,556	4,142,574
利息及び配当金の受取額	45,456	45,246
利息の支払額	△136,364	△122,903
法人税等の支払額	△1,175,908	△1,375,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512,740	2,689,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,100,000	△2,749,946
定期預金の払戻による収入	3,900,000	3,647,396
有形固定資産の取得による支出	△1,377,097	△1,081,481
有形固定資産の売却による収入	1,927	—
無形固定資産の取得による支出	△7,608	△11,089
投資有価証券の取得による支出	△341,329	△253,464
投資有価証券の売却による収入	233,757	714,911
投資有価証券の償還による収入	165,000	—
貸付金の回収による収入	2,251	1,401
その他	37,452	△62,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,485,646	205,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	21,301
長期借入れによる収入	300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△905,620	△955,460
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△391,461	△314,337
配当金の支払額	△423,999	△516,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,521,081	△364,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,642	55,555
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,495,630	2,585,345
現金及び現金同等物の期首残高	3,175,997	1,680,366
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,680,366	※ 4,265,712

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アドヴァン管理サービス株式会社

アドヴァンロジスティクス株式会社

株式会社ヤマコー

(2) 非連結子会社の名称

上海愛得旺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(上海愛得旺商貿有限公司)及び関連会社(AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社の連結子会社は役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

ハ ヘッジ方針

為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」、及び「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「為替予約」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた300,866千円は「為替予約」102,953千円、「その他」197,913千円、また、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた417,523千円は、「為替予約」398,406千円、「その他」19,117千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び当社連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,926千円	36,926千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,751,350千円	1,672,697千円
土地	4,842,991	4,842,991
計	6,594,341	6,515,688

上記物件について、長期借入金1,964,267千円、短期借入金556,033千円の担保に供しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。

連結会計年度末日の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	98,310千円	77,108千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	1,032,771	1,045,555
広告宣伝費	108,779	445,739
減価償却費	467,348	522,116
役員賞与引当金繰入額	920	2,273
賞与引当金繰入額	92,299	57,869
貸倒引当金繰入額	1,530	△5,786

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置売却益	728千円	-千円

※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物除却損	23,389千円	19,095千円
機械装置除却損	893	131
車両運搬具除却損	60	1,472
工具器具備品除却損	2,914	375
計	27,257	21,075

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△20,442千円	135,247千円
組替調整額	100,858 "	△36,740 "
税効果調整前	80,416千円	98,506千円
税効果額	△34,060 "	35,462 "
その他有価証券評価差額金	46,355千円	63,044千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	228,167千円	1,785,772千円
組替調整額	185,225 "	—
税効果調整前	413,393千円	1,785,772千円
税効果額	△157,855 "	664,907 "
繰延ヘッジ損益	255,538千円	1,120,865千円
その他の包括利益合計	301,893千円	1,183,909千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	5,657	552	—	6,210
合計	5,657	552	—	6,210

(注) 普通株式の自己株式の増加552千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	424,978	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	517,401	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,906	—	—	26,906
合計	26,906	—	—	26,906
自己株式				
普通株式	6,210	388	—	6,598
合計	6,210	388	—	6,598

(注)普通株式の自己株式の増加388千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	517,401	25	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	710,769	利益剰余金	35	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金期末残高	5,780,366千円	7,458,096千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△4,100,000	△3,192,384
現金及び現金同等物の期末残高	1,680,366千円	4,265,712千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

契約の内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流投資を中心とした設備投資計画等に照らし、必要な資金調達については銀行借入や社債発行によっております。また、デリバティブ取引については将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。

デリバティブ取引は為替予約取引であり、市場価額の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に則り取引先ごとに期日管理と残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、毎月その状況を把握するとともに、定期的に保有状況の見直しを行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しており、また、取引の実行及び管理は市場動向等を踏まえ、リスク管理業務が適切、かつ適正に運営できるようにしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部により随時資金繰計画を作成・更新して管理しており、また、余剰資金は定期預金とするなど、将来の流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,780,366	5,780,366	—
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	3,593,568		
貸倒引当金	△27,898		
小計	3,565,670	3,565,670	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,209,325	1,209,325	—
資産計	10,555,361	10,555,361	—
(1) 買掛金	540,683	540,683	—
(2) 社債	5,700,000	5,678,341	△21,658
(3) 借入金	3,251,880	3,258,583	6,703
負債計	9,492,563	9,477,608	△14,956
デリバティブ取引(※)	365,186	365,186	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券のうち、株式は取引所の価格により、また、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,848
関係会社株式	36,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,780,366	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,593,568	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券	—	100,000	—	—
合計	9,373,934	100,000	—	—

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
社債	100,000	4,100,000	100,000	100,000	1,100,000	200,000
長期借入金	947,120	942,540	902,240	459,980	—	—
合計	1,047,120	5,042,540	1,002,240	559,980	1,100,000	200,000

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,458,096	7,458,096	—
(2) 受取手形及び売掛金			
受取手形及び売掛金	4,224,481		
貸倒引当金	△17,125		
小計	4,207,355	4,207,355	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	882,624	882,624	—
資産計	12,548,076	12,548,076	—
(1) 買掛金	678,882	678,882	—
(2) 社債	5,600,000	5,641,472	41,472
(3) 借入金	3,817,721	3,827,801	10,079
負債計	10,096,604	10,148,156	51,552
デリバティブ取引(※)	2,150,959	2,150,959	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券のうち、株式は取引所の価格により、また、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	38,848
関係会社株式	36,926

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以 内(千円)	5年超10年以 内(千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,458,096	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,224,481	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券	100,000	—	—	—
合計	11,782,578	—	—	—

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)	5年超 (千円)
短期借入金	21,301	—	—	—	—	—
社債	4,100,000	100,000	100,000	1,100,000	100,000	100,000
長期借入金	1,009,713	1,269,796	847,736	350,796	318,379	—
合計	5,131,014	1,369,796	947,736	1,450,796	418,379	100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	439,131	402,139	36,991
債権			
社債	—	—	—
小計	439,131	402,139	36,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	672,935	714,413	△41,477
債権			
社債	97,258	99,008	△1,750
小計	770,193	813,422	△43,228
合計	1,209,325	1,215,561	△6,236

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額38,848千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	228,811	—	100,858
合計	228,811	—	100,858

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	540,419	432,897	107,521
債権			
社債	—	—	—
小計	540,419	432,897	107,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	242,298	257,467	△15,169
債権			
社債	99,907	99,989	△82
小計	342,205	357,456	△15,251
合計	882,624	790,354	92,270

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,848千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	716,393	81,220	44,480
合計	716,393	81,220	44,480

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル	3,522,245	3,522,245	94,567	94,567
	ユーロ	1,301,380	1,301,380	41,605	41,605
	スウェーデンクローネ	—	—	—	—
合計		4,823,625	4,823,625	136,172	136,172

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	米ドル	輸入予定取引	7,044,572	4,374,447	152,819
	ユーロ		2,761,400	1,687,668	71,226
	豪ドル		835,955	678,002	121,440
	スウェーデンクローネ		371,400	247,600	19,700
合計	11,013,327		6,987,717	365,185	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル	5,213,437	5,213,437	572,299	572,299
	ユーロ	2,702,318	2,702,318	199,027	199,027
	イギリスポンド	121,724	121,724	2,488	2,488
	スウェーデンクローネ	462,657	462,657	29,779	29,779
	合計	8,500,137	8,500,137	803,595	803,595

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	米ドル	輸入予定取引	8,889,276	5,800,968	1,331,299
	ユーロ		4,710,886	3,080,797	475,133
	豪ドル		786,014	585,572	230,481
	イギリスポンド		118,671	106,500	2,144
	スウェーデンクローネ		879,640	564,026	111,901
	合計		15,384,489	10,137,865	2,150,959

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社は、確定給付型の制度として、平成4年9月より適格退職年金制度を採用しておりましたが、当社及び全ての子会社は、平成14年6月1日より確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(千円)	9,695	11,447
臨時に支払った割増退職金(千円)	14,908	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	12,219千円	12,219千円
たな卸資産評価損否認額	1,225千円	4,325千円
賞与引当金	43,175千円	27,575千円
減価償却超過額	34,155千円	32,342千円
投資有価証券評価損	25,107千円	25,107千円
未払事業税	69,103千円	90,729千円
その他有価証券評価差額金	2,245千円	-千円
その他	26,645千円	56,128千円
小計	213,876千円	248,428千円
評価性引当額	△33,852千円	△60,026千円
繰延税金資産合計	180,024千円	188,401千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-千円	△33,217千円
繰延ヘッジ損益	△138,090千円	△802,997千円
特別償却準備金	-千円	△250,865千円
その他	△867千円	△12,565千円
繰延税金負債合計	△138,957千円	△1,099,646千円
繰延税金資産(負債)の純額	41,067千円	911,244千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後	38.0%
(調整)	の法人税の負担率との間の差異が法	
交際費等永久に損金に算入されな	定実効税率の100分の5以下であるた	0.2%
い項目	め注記を省略しております。	
住民税均等割		0.3%
受取配当金益金不算入		△0.1%
留保金課税		0.3%
評価性引当額の増加		0.7%
その他		0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負		40.2%
担率		

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はホームセンターへの卸売り販売事業、及び当社商品の入出庫事業からなります。

なお、前連結会計年度においてセグメント情報における区分は「建材関連事業」、「HRB事業」、「不動産賃貸事業」、「物流管理事業」に区分しておりましたが、「HRB事業」、「物流管理事業」は重要性がなくなったことより、当連結会計年度より「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントは、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額(千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	建材関連 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	11,828,630	—	1,066,483	12,895,113	—	12,895,113
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	1,156,577	437,639	1,594,216	△1,594,216	—
計	11,828,630	1,156,577	1,504,122	14,489,330	△1,594,216	12,895,113
セグメント利益	3,147,640	526,993	196,222	3,870,856	△789,198	3,081,658
セグメント資産	9,193,838	13,676,458	762,202	23,632,499	8,424,522	32,057,021
その他の項目						
減価償却費	119,556	307,035	10,144	436,737	30,611	467,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	254,394	654,999	8,613	918,007	551,526	1,469,534

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△40,122千円、各セグメントに配分していない全社費用△749,076千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				調整額(千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	建材関連 事業(千円)	不動産賃貸 事業(千円)	その他(千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客に対する 売上高	14,462,255	4,365	946,990	15,413,610	—	15,413,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,292,955	368,294	1,661,249	△1,661,249	—
計	14,462,255	1,297,320	1,315,284	17,074,859	△1,661,249	15,413,610
セグメント利益	4,005,768	701,502	366,831	5,074,103	△1,295,093	3,779,009
セグメント資産	12,379,396	14,245,074	610,318	27,234,790	9,895,033	37,129,824
その他の項目						
減価償却費	228,191	241,599	13,212	483,004	39,112	522,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	133,310	1,038,365	12,611	1,184,287	81,946	1,266,233

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△84,443千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,210,650千円が含まれております。全社費用には、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,013.50円	1,183.97円

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	87.18円	132.89
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,826,278	2,714,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,826,278	2,714,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,949	20,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アドヴァン	第1回無担保社債 (注1)	平成15年 7月17日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.58	無担保社債	平成25年 7月17日
〃	第2回無担保社債 (注1)	平成15年 7月22日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.67	無担保社債	平成25年 7月22日
〃	第3回無担保社債 (注1)	平成15年 8月15日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.84	無担保社債	平成25年 8月15日
〃	第4回無担保社債 (注1)	平成20年 9月30日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	1.36	無担保社債	平成25年 9月30日
〃	第5回無担保社債 (注1)	平成21年 3月31日	700,000	600,000 (100,000)	0.54 (変動)	無担保社債	平成31年 3月31日
〃	第6回無担保社債	平成21年 9月25日	1,000,000	1,000,000	1.28	無担保社債	平成28年 9月23日
合計	—	—	5,700,000	5,600,000 (4,100,000)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還する予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,100,000	100,000	100,000	1,100,000	100,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	21,301	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	947,120	1,009,713	1.432	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,304,760	2,786,707	1.533	H26.12.24～ H30.2.20
合計	3,251,880	3,817,721	1.498	—

(注) 1 平均利率は、当期末残高における加重平均利率であります。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,269,796	847,736	350,796	318,379

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	第40期 連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(千円)	3,525,326	7,289,056	11,243,268	15,413,610
税金等調整前 四半期(当期)純 利益 (千円)	671,044	1,601,925	2,901,885	4,538,287
四半期(当期)純 利益金額 (千円)	377,997	975,901	1,703,275	2,714,908
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額(円)	18.35	47.55	83.23	132.89

	第1四半期 連結会計期間 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期 純利益金額(円)	18.35	29.24	35.65	49.82

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,369,946	5,908,617
受取手形	※2 1,378,480	※2 1,287,998
売掛金	※1 2,159,507	※1 2,839,239
商品	2,481,567	2,343,359
貯蔵品	3,355	6,278
前渡金	137,284	68,458
前払費用	23,800	45,447
繰延税金資産	60,884	—
未収入金	21,189	41,820
為替予約	102,953	765,838
その他	3,875	2,887
貸倒引当金	△24,480	△16,300
流動資産合計	11,718,365	13,293,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,787,771	1,852,357
減価償却累計額	△551,747	△622,667
建物（純額）	1,236,024	1,229,690
構築物	10,988	10,988
減価償却累計額	△7,114	△7,694
構築物（純額）	3,873	3,293
機械及び装置	103,381	98,984
減価償却累計額	△48,037	△59,015
機械及び装置（純額）	55,343	39,968
車両運搬具	49,764	65,495
減価償却累計額	△41,937	△48,743
車両運搬具（純額）	7,826	16,751
工具、器具及び備品	136,429	145,489
減価償却累計額	△87,459	△90,383
工具、器具及び備品（純額）	48,970	55,106
土地	2,149,865	2,149,865
建設仮勘定	500	3,580
有形固定資産合計	3,502,403	3,498,257
無形固定資産		
電話加入権	9,936	9,936
ソフトウェア	34,969	27,945
無形固定資産合計	44,905	37,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,245,391	916,500
関係会社株式	9,170,426	9,170,426
長期未収入金	1,326	—
従業員に対する長期貸付金	11,496	10,314
破産更生債権等	6,232	—
敷金	8,372	8,208
差入保証金	※1 541,253	※1 609,010
会員権	170,846	95,660
長期積立金	130,281	164,977
為替予約	398,406	2,188,716
貸倒引当金	△6,232	—
投資その他の資産合計	11,677,801	13,163,814
固定資産合計	15,225,110	16,699,953
繰延資産		
社債発行費	32,429	23,770
繰延資産合計	32,429	23,770
資産合計	26,975,904	30,017,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 552,606	※1 723,029
短期借入金	420,320	474,981
1年内償還予定の社債	100,000	4,100,000
未払金	※1 126,340	3,213
未払費用	※1 182,386	※1 247,904
未払法人税等	722,596	1,026,301
未払消費税等	45,866	59,114
前受金	72,660	67,000
預り金	9,998	9,899
繰延税金負債	—	191,786
賞与引当金	99,000	61,000
その他	4,856	5,804
流動負債合計	2,336,631	6,970,034
固定負債		
社債	5,600,000	1,500,000
長期借入金	1,184,460	822,440
繰延税金負債	81,174	532,612
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	15,800	10,138
固定負債合計	6,915,376	2,899,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債合計	9,252,007	9,869,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金	894,027	894,027
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	5,160,627	6,714,843
利益剰余金合計	7,974,654	9,528,870
自己株式	△5,204,809	△5,518,006
株主資本合計	17,500,818	18,741,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,017	58,403
繰延ヘッジ損益	227,096	1,347,961
評価・換算差額等合計	223,078	1,406,365
純資産合計	17,723,896	20,148,202
負債純資産合計	26,975,904	30,017,369

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	12,611,389	15,148,481
売上原価		
商品期首たな卸高	1,958,477	2,481,567
当期商品仕入高	6,799,163	7,818,367
合計	8,757,640	10,299,935
商品期末たな卸高	2,481,567	2,343,359
商品売上原価	6,276,073	7,956,575
売上総利益	6,335,316	7,191,905
販売費及び一般管理費		
業務委託費	237,173	298,248
運搬費	180,666	210,145
旅費及び交通費	74,873	83,270
広告宣伝費	108,779	445,739
役員報酬	96,900	88,906
給料及び手当	1,018,822	1,032,226
賞与引当金繰入額	87,600	61,000
福利厚生費	173,964	182,756
通信費	38,999	56,971
賃借料	1,189,422	1,297,978
消耗品費	30,097	35,645
租税公課	96,029	88,449
支払手数料	129,568	148,667
減価償却費	110,849	148,121
貸倒引当金繰入額	△8,720	△6,010
貸倒損失	5,872	—
その他	313,701	314,656
販売費及び一般管理費合計	3,884,598	4,486,773
営業利益	2,450,717	2,705,131
営業外収益		
受取利息	11,628	11,687
受取配当金	34,834	33,651
賃貸収入	14,560	20,005
受取運賃収入	102,521	73,559
為替差益	—	56,598
デリバティブ評価益	150,468	667,422
仕入割引	2,743	2,902
その他	15,329	17,126
営業外収益合計	332,084	882,954

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	15,321	12,291
社債利息	81,530	80,798
自己株式取得費用	1,403	1,140
社債発行費償却	8,658	8,658
為替差損	6,212	—
その他	13,885	29
営業外費用合計	127,012	102,918
経常利益	2,655,789	3,485,167
特別利益		
投資有価証券売却益	—	81,220
特別利益合計	—	81,220
特別損失		
固定資産処分損	※1 27,291	※1 6,547
投資有価証券売却損	100,858	44,480
会員権評価損	—	76,686
和解金	67,000	—
特別退職慰労金	14,908	—
特別損失合計	210,058	127,714
税引前当期純利益	2,445,731	3,438,673
法人税、住民税及び事業税	995,305	1,362,965
法人税等調整額	△3,722	4,090
法人税等合計	991,582	1,367,055
当期純利益	1,454,148	2,071,617

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,500,000	12,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,500,000	12,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
資本剰余金合計		
当期首残高	2,230,972	2,230,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,230,972	2,230,972
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	854,091	894,027
当期変動額		
剰余金の配当	39,935	—
当期変動額合計	39,935	—
当期末残高	894,027	894,027
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,171,392	5,160,627
当期変動額		
剰余金の配当	△464,914	△517,401
当期純利益	1,454,148	2,071,617
当期変動額合計	989,234	1,554,216
当期末残高	5,160,627	6,714,843
利益剰余金合計		
当期首残高	6,945,484	7,974,654

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△424,978	△517,401
当期純利益	1,454,148	2,071,617
当期変動額合計	1,029,169	1,554,216
当期末残高	7,974,654	9,528,870
自己株式		
当期首残高	△4,814,751	△5,204,809
当期変動額		
自己株式の取得	△390,058	△313,197
当期変動額合計	△390,058	△313,197
当期末残高	△5,204,809	△5,518,006
株主資本合計		
当期首残高	16,861,706	17,500,818
当期変動額		
剰余金の配当	△424,978	△517,401
当期純利益	1,454,148	2,071,617
自己株式の取得	△390,058	△313,197
当期変動額合計	639,111	1,241,019
当期末残高	17,500,818	18,741,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△52,285	△4,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,268	62,421
当期変動額合計	48,268	62,421
当期末残高	△4,017	58,403
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△28,441	227,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,538	1,120,865
当期変動額合計	255,538	1,120,865
当期末残高	227,096	1,347,961
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△80,727	223,078
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,806	1,183,286
当期変動額合計	303,806	1,183,286
当期末残高	223,078	1,406,365

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,780,978	17,723,896
当期変動額		
剰余金の配当	△424,978	△517,401
当期純利益	1,454,148	2,071,617
自己株式の取得	△390,058	△313,197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,806	1,183,286
当期変動額合計	942,918	2,424,305
当期末残高	17,723,896	20,148,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還までの期間にわたり、定額法により償却する方法を採用しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建輸入予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約は為替予約変動リスクをヘッジするため、成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「為替予約」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた106,828千円は、「為替予約」102,953千円、「その他」3,875千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	78,556千円	25,467千円
固定資産		
差入保証金	536,713	604,383
流動負債		
買掛金	223,165	278,372
未払金	1,210	—
未払費用	23,597	28,486

※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日をもって決済処理しております。

事業年度末日の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日の満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	95,810千円	76,628千円

(損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物除却損	23,582千円	5,183千円
機械及び装置除却損	893	131
車両運搬具除却損	60	857
工具器具備品除却損	2,755	375
計	27,291	6,547

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,657	552	—	6,210
合計	5,657	552	—	6,210

(注) 普通株式の自己株式の増加552千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,210	388	—	6,598
合計	6,210	388	—	6,598

(注) 普通株式の自己株式の増加388千株は、市場買付による取得、及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの額が少額なリース取引のために記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	9,163,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	9,170,426

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	9,163,500
(2) 関連会社株式	6,926
計	9,170,426

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	12,219千円	12,219千円
たな卸資産評価損否認額	1,225千円	4,325千円
賞与引当金	37,620千円	23,180千円
投資有価証券評価損	25,107千円	25,107千円
その他有価証券評価差額金	2,259千円	-千円
未払事業税	54,369千円	77,631千円
その他	19,718千円	41,579千円
小計	152,519千円	184,043千円
評価性引当額	△33,852千円	△60,026千円
繰延税金資産合計	118,667千円	124,016千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-千円	△32,851千円
繰延ヘッジ損益	△138,090千円	△802,997千円
その他	△867千円	△12,565千円
繰延税金負債合計	△138,957千円	△848,415千円
繰延税金資産(負債)の純額	△20,289千円	724,399千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	856.39円	992.15円

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	69.41円	101.41円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,454,148	2,071,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,454,148	2,071,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,949	20,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	878,090	174,739
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	36,800	138,920
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	248,050	138,411
		三井物産株式会社	71,000	93,223
		キャノン株式会社	27,300	92,820
		本田技研工業株式会社	16,600	59,013
		野村ホールディングス株式会社	85,000	49,045
		東京電力株式会社	100,000	25,500
		株式会社トーシンパートナーズ	20,000	19,980
		New-S証券株式会社	130	15,012
		その他3銘柄	59	9,928
				小計
		計	1,483,029	816,593

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	川崎汽船株式会社C B	100,000	99,907
		小計	100,000	99,907
		計	100,000	99,907

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,787,771	85,267	20,681	1,852,357	622,667	86,418	1,229,690
構築物	10,988	—	—	10,988	7,694	579	3,293
機械及び装置	103,381	—	4,396	98,984	59,015	15,243	39,968
車両運搬具	49,764	18,490	2,759	65,495	48,743	8,693	16,751
工具、器具及び備品	136,429	26,900	17,839	145,489	90,383	20,388	55,106
土地	2,149,865	—	—	2,149,865	—	—	2,149,865
建設仮勘定	500	3,080	—	3,580	—	—	3,580
有形固定資産計	4,238,700	133,739	45,676	4,326,762	828,504	131,322	3,498,257
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	9,936	—	—	9,936
ソフトウェア	—	—	—	238,159	210,213	16,799	27,945
無形固定資産計	—	—	—	248,095	210,213	16,799	37,881
繰延資産							
社債発行費	59,705	—	—	59,705	35,932	8,658	23,770
繰延資産計	59,705	—	—	59,705	35,932	8,658	23,770

- (注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。
 ショールーム建物 85,267千円
- 2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。
 ショールーム建物 20,681千円
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,712	16,300	8,402	22,310	16,300
賞与引当金	99,000	61,000	99,000	—	61,000
役員退職慰労引当金	33,941	—	—	—	33,941

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,086
預金の種類	
当座預金	412,593
普通預金	137,047
別段預金	1,642
定期預金	3,250,700
通知預金	1,859,152
外貨預金	237,873
郵便貯金	5,522
小計	5,904,530
合計	5,908,617

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急建設株式会社	137,690
株式会社アベルコ	88,044
タカラスタンダード株式会社	66,396
株式会社乃村工藝社	52,400
株式会社ナフコ	48,462
その他	895,004
合計	1,287,998

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	392,617
5月	358,677
6月	262,993
7月	262,681
8月	11,027
9月以降	-
合計	1,287,998

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設株式会社	225,486
大和ハウス工業株式会社	134,168
オリエント商事株式会社	113,867
前田建設工業株式会社	73,249
清水建設株式会社	54,222
その他	2,238,245
合計	2,839,239

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
2,159,507	16,890,054	16,210,323	2,839,239	85.1	54.0

(注) 当期発生高及び回収高には、消費税等及び受取運賃収入が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
建材関連商品	2,085,901
HRB関連商品	257,458
合計	2,343,359

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	5,964
その他	313
合計	6,278

6) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アドヴァン管理サービス株式会社	8,526,400
アドヴァンロジスティクス株式会社	153,600
株式会社ヤマコー	453,500
上海愛得旺商貿有限公司	30,000
AD2 BUILDING SOLUTIONS SDN. BHD.	6,926
合計	9,170,426

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
アドヴァンロジスティクス株式会社	267,446
有限会社K'Sクラフト	38,477
株式会社マーブル	31,288
有限会社松井工業	27,162
株式会社ディーライズ	25,974
その他	332,679
合計	723,029

2) 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	1,000,000 (1,000,000)
第2回無担保社債	1,000,000 (1,000,000)
第3回無担保社債	1,000,000 (1,000,000)
第4回無担保社債	1,000,000 (1,000,000)
第5回無担保社債	600,000 (100,000)
第6回無担保社債	1,000,000 (—)
合計	5,600,000 (4,100,000)

(注) ()内書は、1年内の償還予定額であります。

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	398,800
株式会社みずほ銀行	350,000
日本生命保険相互会社	58,300
三井住友信託銀行株式会社	15,340
合計	822,440

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告によりこれを行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載するものとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.advan.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第39期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第39期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第40期第1四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年7月31日関東財務局長に提出

(第40期第2四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年10月31日関東財務局長に提出

(第40期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年1月31日関東財務局長に提出

(4) 確認書の訂正確認書

(第40期第3四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月19日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付報告書

報告期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日)平成24年7月12日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年7月31日)平成24年8月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日)平成24年11月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成24年11月1日 至 平成24年11月28日)平成24年12月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アドヴァンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アドヴァンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社アドヴァン
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドヴァンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドヴァンの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【会社名】 株式会社アドヴァン

【英訳名】 ADVAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 雅之助

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項ありません。

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社アドヴァン 大阪支店
(大阪市中央区本町3丁目3番12号)
株式会社アドヴァン 名古屋支店
(名古屋市中区東桜2丁目22番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山形雅之助は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性の及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測の伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月28日

【会社名】 株式会社アドヴァン

【英訳名】 ADVAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山形 雅之助

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項ありません

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前4丁目32番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社アドヴァン 大阪支店
(大阪市中央区本町3丁目3番12号)
株式会社アドヴァン 名古屋支店
(名古屋市中区東桜2丁目22番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山形雅之助は、当社の第40期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。